

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡 正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	11,755,629	13,129,939	37,972,704
経常利益 (千円)	673,560	626,545	1,332,659
四半期(当期)純利益 (千円)	420,571	363,402	819,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,028	724,706	1,132,413
純資産額 (千円)	22,743,587	24,326,549	23,155,491
総資産額 (千円)	32,918,087	35,056,484	34,159,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.57	13.61	30.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	68.5	66.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、ネットワークサービスの競争力強化に向けたコスト削減の取り組みが継続されており、設備構築や既存ネットワークの維持においても効率性が更に重要度を増している。一方、光アクセスのサービス卸など新たな形でのサービス提供開始や政策面での後押し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要の活性化などを受け、様々な分野におけるICTサービスの需要拡大とWi-Fi環境などの情報基盤整備の活発化が期待されている。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注高は107億97百万円（前年同期比14.6%増）、売上高は131億29百万円（前年同期比11.7%増）となった。損益面については、売上高の増加はあるものの売上原価率の上昇などにより、営業利益は5億66百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は6億26百万円（前年同期比7.0%減）となり、法定実効税率が変更されたことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、四半期純利益は3億63百万円（前年同期比13.6%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は93億50百万円（前年同期比19.4%増）となり、完成工事高は116億82百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は6億19百万円（前年同期比6.3%減）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は12億29百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比15.4%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は2億17百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は2百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円増加し350億56百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が27億61百万円、投資有価証券が4億18百万円増加し、未成工事支出金が17億84百万円、繰延税金資産が5億15百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億73百万円減少し107億29百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債が10億78百万円減少し、支払手形・工事未払金等が6億89百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億71百万円増加し243億26百万円となった。これは主に、利益剰余金が8億30百万円、その他有価証券評価差額金が3億31百万円増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,476,000	26,476	
単元未満株式	普通株式 223,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,476	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式303株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,860,000		2,860,000	9.67
計		2,860,000		2,860,000	9.67

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、2,860,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,135,219	3,435,132
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,588,594	9,350,372
有価証券	120,184	120,185
商品	424,021	199,588
仕掛品	32,806	12,570
材料貯蔵品	65,427	65,172
未成工事支出金	5,793,649	4,008,959
その他のたな卸資産	337,682	336,732
繰延税金資産	164,773	236,559
その他	441,300	441,330
貸倒引当金	13,400	17,381
流動資産合計	17,090,258	18,189,222
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,398,502	3,359,670
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	404,134	407,008
土地	6,920,551	6,920,551
リース資産（純額）	568,963	532,228
建設仮勘定	3,240	5,163
有形固定資産合計	11,295,392	11,224,622
無形固定資産		
91,510		81,211
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,332	4,665,860
繰延税金資産	793,672	278,631
その他	667,677	643,747
貸倒引当金	26,821	26,811
投資その他の資産合計	5,681,860	5,561,428
固定資産合計	17,068,763	16,867,262
資産合計	34,159,022	35,056,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,309,299	3,999,222
短期借入金	88,540	89,024
リース債務	415,119	409,044
未払法人税等	339,187	310,554
未払消費税等	146,376	422,480
未払費用	79,344	104,335
未成工事受入金	768,310	611,161
完成工事補償引当金	6,892	6,693
賞与引当金	133,258	389,942
工事損失引当金	108,651	82,015
その他	519,664	357,329
流動負債合計	5,914,644	6,781,803
固定負債		
長期借入金	29,555	30,367
リース債務	778,882	720,898
役員退職慰労引当金	160,636	157,261
退職給付に係る負債	4,071,235	2,992,805
その他	48,577	46,799
固定負債合計	5,088,887	3,948,132
負債合計	11,003,531	10,729,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	19,061,108	19,891,456
自己株式	763,335	763,469
株主資本合計	22,084,877	22,915,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,759	1,461,598
退職給付に係る調整累計額	379,137	370,522
その他の包括利益累計額合計	750,621	1,091,076
少数株主持分	319,991	320,382
純資産合計	23,155,491	24,326,549
負債純資産合計	34,159,022	35,056,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,165,864	11,682,763
兼業事業売上高	1,589,765	1,447,176
売上高合計	11,755,629	13,129,939
売上原価		
完成工事原価	9,262,487	10,848,175
兼業事業売上原価	1,360,210	1,210,732
売上原価合計	10,622,698	12,058,908
売上総利益		
完成工事総利益	903,376	834,587
兼業事業総利益	229,554	236,444
売上総利益合計	1,132,931	1,071,031
販売費及び一般管理費	540,927	504,464
営業利益	592,003	566,567
営業外収益		
受取利息	498	491
受取賃貸料	34,043	34,000
持分法による投資利益	22,745	9,043
その他	25,812	17,644
営業外収益合計	83,099	61,179
営業外費用		
支払利息	1,129	873
その他	413	326
営業外費用合計	1,542	1,200
経常利益	673,560	626,545
特別利益		
固定資産売却益	1,255	1,108
投資有価証券売却益	75	-
国庫補助金	766	-
特別利益合計	2,097	1,108
特別損失		
固定資産除却損	41	205
固定資産処分損	-	776
固定資産圧縮損	741	-
その他	-	149
特別損失合計	782	1,131
税金等調整前四半期純利益	674,875	626,522
法人税、住民税及び事業税	332,814	300,886
法人税等調整額	80,502	39,075
法人税等合計	252,311	261,811
少数株主損益調整前四半期純利益	422,563	364,711
少数株主利益	1,992	1,308
四半期純利益	420,571	363,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,563	364,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,465	331,079
退職給付に係る調整額	-	28,093
持分法適用会社に対する持分相当額	70	822
その他の包括利益合計	83,535	359,995
四半期包括利益	339,028	724,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,037	723,336
少数株主に係る四半期包括利益	1,990	1,370

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,053,144千円減少し、利益剰余金が680,541千円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,315千円減少している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.83%、平成29年1月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,295千円、当第1四半期連結会計期間に計上された法人税等調整額が42,566千円、その他有価証券評価差額金が62,967千円、退職給付に係る調整累計額が18,106千円それぞれ増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	2,673千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	172,719千円	164,841千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,963	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	213,596	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,165,864	1,389,850	11,555,714	199,915	11,755,629		11,755,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高		757,880	757,880	39,780	797,661	797,661	
計	10,165,864	2,147,731	12,313,595	239,695	12,553,290	797,661	11,755,629
セグメント利益 又は損失()	661,651	73,168	734,820	2,937	731,882	139,879	592,003

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 139,879千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,682,763	1,229,985	12,912,748	217,191	13,129,939		13,129,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高		844,923	844,923	39,620	884,543	884,543	
計	11,682,763	2,074,908	13,757,671	256,811	14,014,483	884,543	13,129,939
セグメント利益 又は損失()	619,883	84,430	704,314	739	703,574	137,007	566,567

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 137,007千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」のセグメント利益が11,321千円、「販売事業」のセグメント利益が785千円それぞれ減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円57銭	13円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	420,571	363,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	420,571	363,402
普通株式の期中平均株式数(株)	27,016,532	26,699,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。